

## 事業実績シート

第5号様式の2

### 1 事業の概要

<b>事業名</b>	平成23年度市町村職員中央研修所派遣事業			<b>整理番号</b>	
<b>所管局部課</b>	<b>自治体名</b>	<b>所管部名</b>	<b>所管課名</b>	<b>担当者名</b>	<b>連絡先(TEL)</b>
	長与町	総務部	総務課	荒木 重臣	883-1111
<b>事業期間</b>	<b>開始年</b>	平成 年 月 日 ( 年目)			
<b>事業実施手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[                      ]				
<b>実施期間</b>	(開始日) 23年 8月 30日                      (完了日) 23年 9月 7日				
<b>委託した場合の委託内容</b>	<b>委託先機関名</b>			<b>担当者名</b>	<b>連絡先(TEL)</b>
	(委託内容)				
<b>助成事業の目的</b> ※住民視点を踏まえて記載してください。	<b>対象(誰を・何を)</b>		<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>		
	町職員		研修所派遣により、職員一人ひとりの能力と意識の向上を図る。		
<b>助成事業の具体的内容</b> ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	協働によるまちづくりを進めていくために、「町民に信頼される役所」を目指し、研修を受講することによって職員の意欲を高め、能力開発を支援する。				
<b>事業開始の背景、これまでの経緯及び現状</b>	<b>(事業開始の背景)</b> 複雑化・多様化する行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる人材を育成する。				
	<b>(経緯・現状)</b> 住民の多くは役場にサービスの質の向上を求めており、画一的なサービスやその対応について改善が望まれる。				

## 事業実績シート

### 2 実績結果

事業費の推移		21年度決算	22年度決算	23年度当初予算			
事業費(千円)		79	373	532			
(財源内訳)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	地方債その他特財						
	市町振興助成金	52	266	354			
	一般財源	27	107	178			
人件費(千円)							

  

成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	21年度	22年度	23年度
	①		高度な専門的能力と幅広い見識を養うため派遣研修を実施する		目標	3	3	3
					実績	1	4	1
					目標達成率(%)	33	133	33
②				目標				
				実績				
				目標達成率(%)				

### 3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需(+)  私益(-)      公益(+) 選択(-)
	(公益性) <input checked="" type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input checked="" type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価 妥当性低い      妥当性高い (-)      0      (+) 		(3) 廃止又は休止した場合の影響 (影響内容、程度等) 人材育成の観点から行政サービスの低下につながる。

(必要性の点検結果) 「必要」と判断される場合⇒「4有効性の点検、効率性の点検」へ  
 「必要性が低い」と判断される場合⇒「5 今後の方向性」へ

## 事業実績シート

### 4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		研修開催日(時期)の業務の都合により欠席したため	
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		(工夫の内容・工夫の余地がない理由) 職場における環境整備の必要性	
効率性の点検	(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
	<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない		特になし	
	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)	
<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		職員の資質向上のため、職員研修は継続的に実施する必要がある		
(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)		
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		地方公務員法第39条において、研修は任命権者の責務とされており、受益者負担等を徴する性格のものではない。		

### 5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施方法の工夫	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合	<input type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期			平成24年度から		
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	助成金等の特定財源を十分に活用し、研修の充実を図る。				